

■本市の総合戦略においては「住みたい、住み続けたい あかがねのまち」を目指しており、この都市像を実現するために、人口の減少や高齢人口の増加、商業活動の鈍化、公共交通機関の利用低迷、水害、土砂災害への対策や子供・高齢者の安全な環境整備を重要な課題と捉え、データ利活用型スマートシティを推進し、デジタル化による街のサプライチェーンの最適化を目指します。

位置図



■対象区域の概要

面積: 234.46km²
 人口: 118,521人
 世帯: 57,808世帯
 (2020年3月末)

■対象区域のビジョン

総合戦略において目標を「新たな雇用を創り出し、地元産業を振興します」とし、またシティブランド戦略の一環では、「Hello! NEW新居浜」を合言葉に市内外に向けイメージアップとなるような様々な施策の展開を図り、「住みたい 住み続けたい」と思われる「産業・環境共生都市」を目指しています。

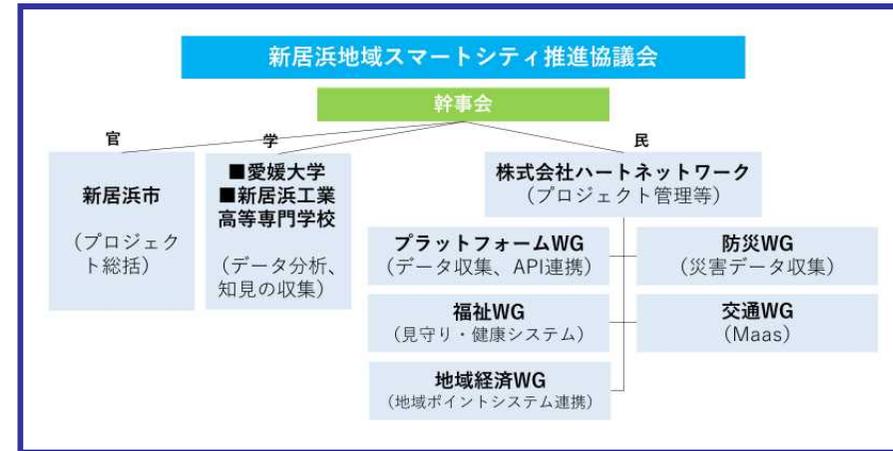
■本事業全体の概要



■スマートシティの目標(KPIの設定)

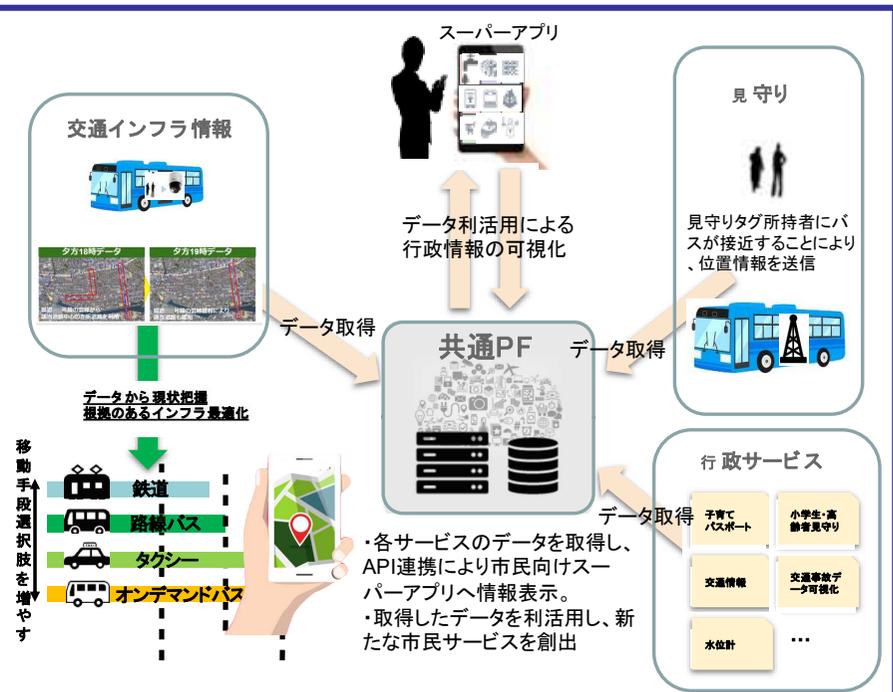
- ①共通プラットフォームのデータ活用
 - 目標KPI 2025年:データを利活用したアプリケーション数5件
 - 目標KPI 2025年:データを利活用した事業者数3社
- ②住みたい、住み続けたいと考える住民の割合(住民満足度の向上)(2019年「総合的に見た新居浜市の住み心地」より)
 - 目標KPI 2025年:「満足・やや満足」を57.7%→80%
- ③移住したいと考える市外の人との割合(市の魅力度の向上)(都市データパック「住みよさランキング」2020年より)
 - 目標KPI 2025年:総合順位を136位→100位以内

■運営体制

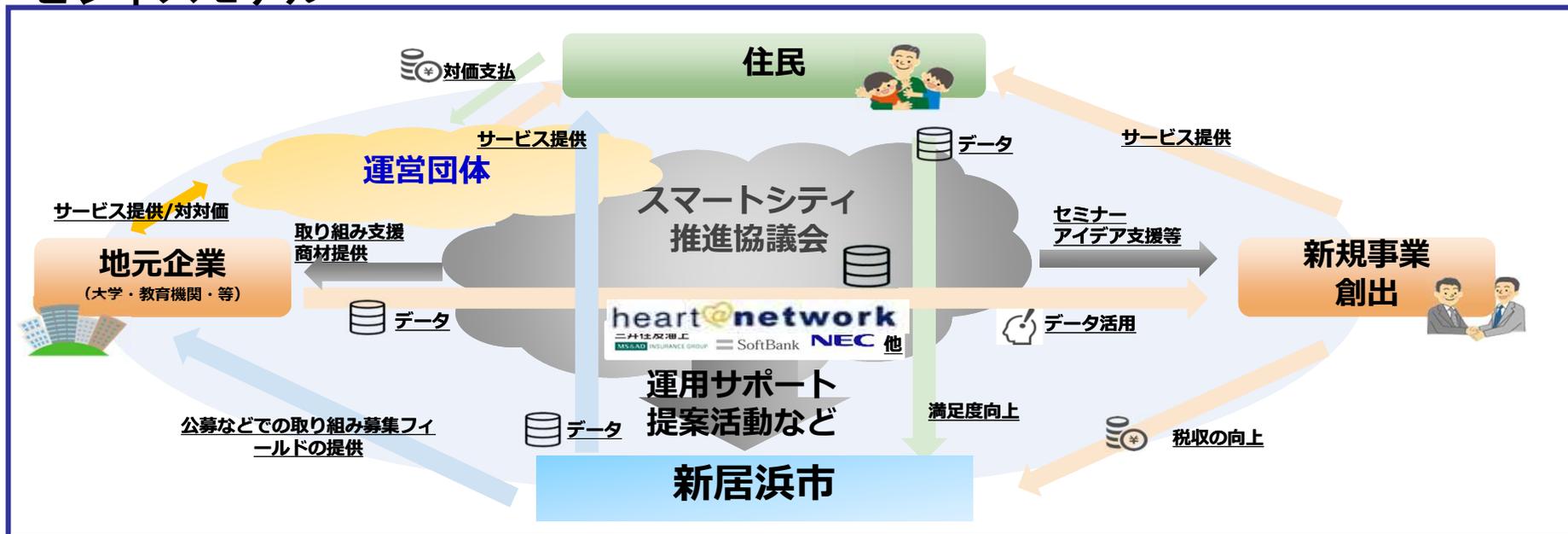


■導入技術

- 共通プラットフォーム:データ利活用基盤サービス(FIWARE)を構築し、各サービスのデータを取得・蓄積し、さらに取得したデータを利活用できる仕組みづくりを行う。
- 交通インフラの最適化:GPSと画像解析により乗降データの取得、携帯事業者が方有する人流データとの連携により車両や人の流れを把握、警察や損害保険会社が保有する事故データの連携、これらの情報をデータAIを活用し、最適な交通インフラ案を策定する。
- 見守りの高度化:共通プラットフォームとAPIで連携したアプリの開発や街の各所に設置した通信中継機(ノード)をバスにも搭載し、無線タグ(ビーコン)に接近すると、ビーコンIDと位置情報を検出する。
- スーパーアプリ(行政サービス):交通、見守り、防災、医療、子育てなどあらゆる行政サービスをアプリにまとめ、生活サービスの改革を行う。
- 先進性:ICTやセンシング技術等により各種データを取得し、AIによる分析やデータの利活用技術により可視化させ、生活インフラ・サービスの最適化を行う。
- 効率性:整備済みの共通プラットフォームを活用することにより、データの取得・蓄積は効率的かつ安価に整備が可能である。また、インフラは地域事業者(ケーブルテレビ事業者)が所有するICTインフラを利用することで、整備費用及び維持費用が削減できる。
- 継続性:生活インフラの最適化により、①公共交通事業の支出削減、②行政事務の効率化、③移住・定住者の増加、女性の雇用創出、健康寿命の延伸による人口維持、④災害予測情報の早期提供による被害の縮小、⑤地域ポイントサービスとの連携により各種サービスの利用促進や相乗効果が期待できる。



■ ビジネスモデル



■ スケジュール

